



## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（グローバル・ファンデックス(株)） 除外 1社（㈱ハーバーファンディング）  
 （注）詳細は、「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 169,935,000株 18年8月中間期 135,972,000株 19年2月期 135,982,000株  
 ② 期末自己株式数 19年8月中間期 1,995株 18年8月中間期 1,015,353株 19年2月期 1,663,053株  
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	67	117.7	△177	—	△193	—	△3,367	—
18年8月中間期	30	△73.3	△380	—	△387	—	△423	—
19年2月期	83	△85.0	△923	—	△953	—	△3,471	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	△20	13
18年8月中間期	△3	15
19年2月期	△25	81

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	8,525		8,408		98.5	49	42	
18年8月中間期	12,226		12,051		98.3	89	09	
19年2月期	8,921		8,706		97.3	64	65	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 8,398百万円 18年8月中間期 12,023百万円 19年2月期 8,683百万円

## 2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	120	43.1	△330	—	△400	—	△3,550	—	△21	21

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき、当社において判断したものであります。予想には様々の不確定要素が内在しており、実際の業績等は今後の様々な要因により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や雇用環境の改善により回復基調を見せてはいるものの、原油や素材・原材料価格の高騰、金利の上昇に加え、米国住宅融資問題に端を発した米国経済の成長鈍化懸念等の影響を受け、景気の先行きについては必ずしも楽観できない状況にあります。

このような経済情勢の下で、当社グループは連結子会社16社で構成され、「不動産」「小売・リテール」「IT・メディア」の各事業分野において、グループ価値の増大を目指し、営業活動をおし進めるとともに、コストの削減に努め、収益力の向上に取り組みました。

また、当中間連結会計期間から当社は、短期的なキャピタルゲインを目的とする有価証券の売買を行う投資事業を行わないことといたしました。当社グループ各社との連携を考え、ホールディング・カンパニー業務に注力することとしております。

当社傘下の連結子会社の事業は、当中間連結会計期間において分譲マンション販売のグローバル・ファンデックス株式会社が加わったことで、同社が連結業績において大きく寄与する結果となりました。しかし、連結各社における経費の増加、投資有価証券評価損をはじめとした特別損失の計上もあり、当中間連結会計期間は、売上高17,910百万円（前年同期比71.5%増）、経常損失199百万円（前年同期は333百万円の経常損失）、中間純損失1,455百万円（前年同期は529百万円の中間純損失）となりました。

#### (婦人子供服販売事業)

婦人子供服販売事業の業界におきましては、個人消費の伸びには依然停滞感が漂っており、梅雨明けの遅れや酷暑、台風等の天候不順の影響も大きく受け、当中間連結会計期間におきましても厳しい状況が続いております。また、お客様による商品や企業の選別が進み、競合他社との競争はより激しさを増しております。

このような状況の下、連結子会社の株式会社エルメにおいては、店舗営業競争力アップを目指し、既存業態の収益化と新規業態（ブランド）の育成・開発に注力し、商品・販売両面での改革を強力に推し進めました。エリアマーケティング最重視による営業力・商品力のアップと、値入率の改善、スクラップ&ビルド等の施策を押し進め、収益体質の強化に向け、努めてまいりました。

また、イタリアンジュエリーブランドの輸入販売を展開している株式会社ジャクスタポーズは、ブランド浸透を図るべく開設した六本木と博多の2店舗に見合う収益確保が遅れ、苦戦が続く状況になりました。

これにより、婦人子供服販売事業の売上高は2,804百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

#### (投資事業)

投資事業につきましては、当社は短期的なキャピタルゲインを目的とする有価証券の売買を行う投資事業を行わないこととし、グループ各社に対する経営管理業務に専念することにしたため、売上高は軽微であります。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業は概ね堅調に推移いたしました。しかし、バイリンガルのIT人材に特化した人材派遣業というニッチな市場でユニークなポジションを占めている株式会社パナッシュは、多国籍企業の日本拠点を顧客として持つ強みを活かしておりますが、当中間連結会計期間におきましては派遣スタッフの人材不足及び大型案件の契約満了による影響を受けました。

また、顧客情報等のデータベースを基にWEB企画からシステム構築・運営、販売促進活動支援までの幅広いサービスを提供しております株式会社ディーアンドアール・インテグレイツは、主要顧客であるマイクロソフト社からの案件低迷の影響を受けました。この結果、ITソリューション事業の当中間連結会計期間の売上高は1,179百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

#### (広告事業)

広告事業は、大型クライアントの受注が順調に推移し、また制作業務の内制化による効果もあり、当中間連結会計期間の売上高は2,182百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

## (PC販売事業)

PC販売事業はパソコン本体の単価下落、大型家電量販店の出店攻勢などにより、厳しい市場環境ではありますが、昨年度より光インターネットを中心としたブロードバンドソリューションの提供、買い替え、買い増し顧客層へのウィルス対策やデータ移行等のクリニックサービスの強化や、月額会員制の保守サービスの販売に注力することで利益確保を図っております。

また、店舗戦略といたしましては、中部地区への積極的なドミナント出店に向けて活動しており、今年9月下旬に愛知県一宮市の主要幹線道路沿いに大型店舗を開設する準備をしておりますが、PC販売事業の当中間連結会計期間の売上高は3,095万円（前年同期比15.3%減）となりました。

## (不動産事業)

不動産事業は、当社の連結子会社である株式会社プロジェ・ホールディングスが昨年10月に子会社化した、不動産コンサルティング会社である株式会社グローバルコーポレーションに加え、今年3月に連結子会社化した分譲マンション販売業者であるグローバル・ファンデックス株式会社の業績寄与により、当中間連結会計期間の売上高は8,171百万円（前年同期比2,542.8%増）となりました。

## (繊維事業)

繊維事業は、アパレルメーカーの海外素材による海外縫製シフトに伴い国内生産の需要はますます縮小し、依然として厳しい状況が続いております。そのため、当中間連結会計期間の売上高は476百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

## ② 当期の見通し

通期の連結業績に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想に関する事項は、平成19年10月26日発表の「平成20年2月期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、当中間連結会計期間に投資事業を廃止したことによる有価証券及び営業投資有価証券の売却及び投資有価証券への振替による減少、および、前連結会計年度下期から当中間連結会計期間末までに株式会社グローバルコーポレーション並びにグローバル・ファンデックス株式会社を新規連結したことによる主にたな卸資産の増加のため、前中間連結会計期間末に比べ61億22百万円増加し191億86百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

固定資産は、固定資産の除却による減少、のれんの増加、および、投資事業を廃止した事による営業投資有価証券の投資有価証券への振替による増加により前中間連結会計期間末に比べ13億52百万円増加し156億14百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度下期から当中間連結会計期間末までに株式会社グローバルコーポレーション並びにグローバル・ファンデックス株式会社を新規連結したことによる主に短期借入金の増加のため、前中間連結会計期間末に比べ77億55百万円増加し121億33百万円（前年同期比177.1%増）となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が減少したため、前中間連結会計期間末に比べ14百万円減少し64億64百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

以上の結果、負債合計は185億97百万円（前年同期比71.3%増）となりました。

## (純資産)

純資産は、第三者割当増資による資本金の増加、新規連結による少数株主持分の増加がありましたが、前連結会計年度下期から当中間連結会計期間末までの特別損失の増加により利益剰余金が減少したため、前中間連結会計期間末に比べ3億5百万円減少し162億68百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ41億36百万円減少し、30億50百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は75億94百万円(前中間連結会計期間は△5億95百万円)となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失14億21百万円、減価償却費1億13百万円、のれん償却額5億16百万円、投資有価証券評価損5億98百万円などの増加と、たな卸資産の68億21百万円の増加と、仕入債務の3億8百万円の増加、及び退職給付引当金の減少額1億3百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は7億85百万円(前中間連結会計期間は△77百万円)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出7億33百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億10百万円、連結子会社株式の取得による支出2億円などの支出と、投資有価証券の売却による収入6億42百万円などの収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は66億8百万円(前中間連結会計期間は△15億70百万円)となりました。これは、主に短期借入金の純増額51億57百万円による収入、株式の発行による収入15億16百万円、長期借入による収入3億14百万円などと、長期借入金の返済3億円などの支出によるものです。

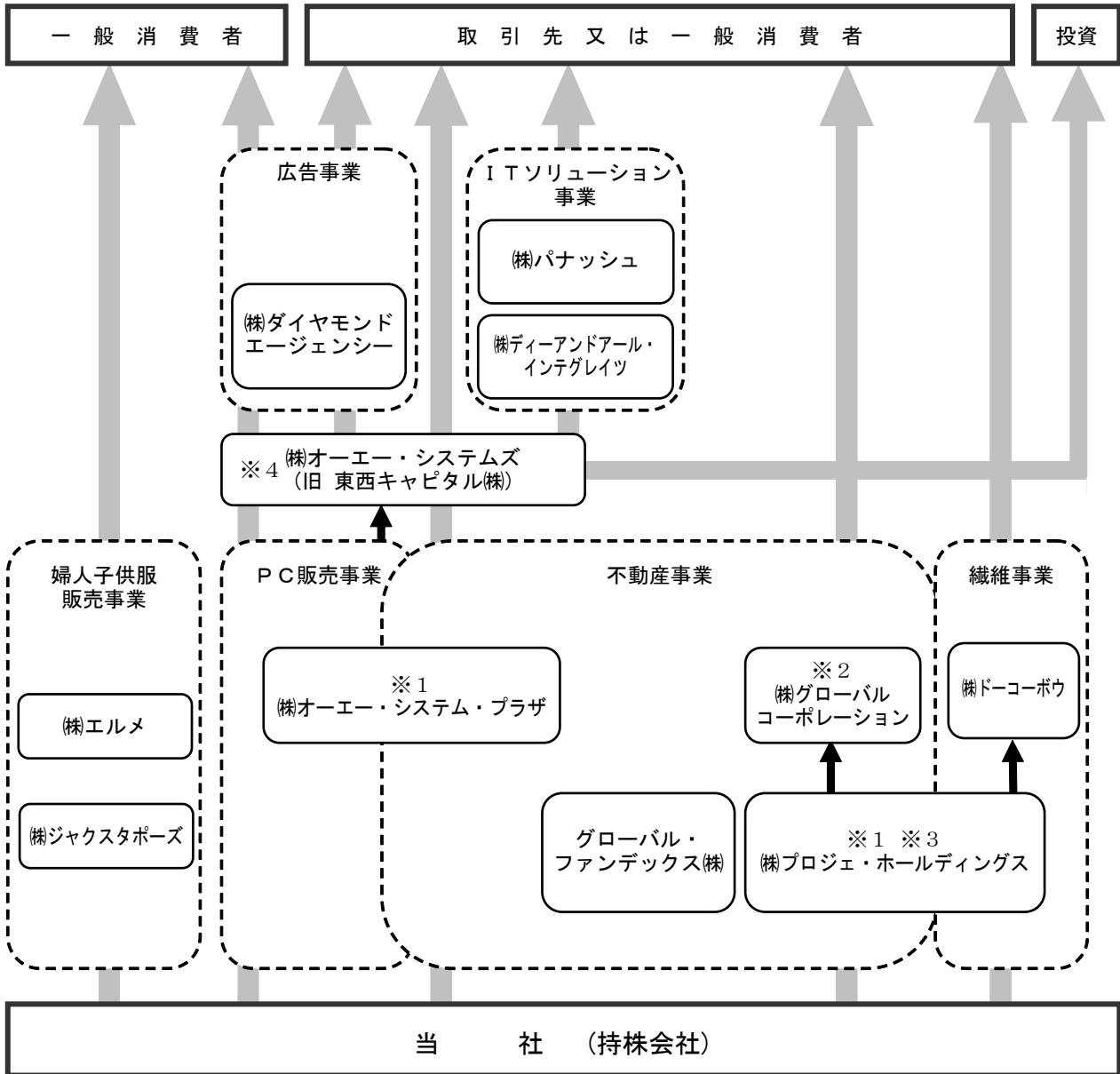
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実にあわせて、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。

しかし、当中間連結会計期間におきましては中間純損失となったため、配当については、今後の経営成績を勘案し決定する予定です。

## 2. 企業集団の状況

当中間会計期間末における当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- ※1 連結子会社である、株式会社プロジェクト・ホールディングスは、名古屋証券取引所・大阪証券取引所市場第二部に、株式会社オーエー・システム・プラザはジャスダック証券取引所にそれぞれ上場しております。
- ※2 連結子会社である、株式会社グローバルコーポレーションには、不動産事業を行う子会社として株式会社グローバルアセットマネージャーズ、有限責任中間法人ハーバーファンディング、合同会社ハーバーファンディング二号が含まれております。
- ※3 連結子会社である、株式会社プロジェクト・ホールディングスには、ITソリューション事業を行う子会社として株式会社同興システムズが、繊維事業を行う子会社として同興ニット株式会社が含まれております。なお、当中間連結会計期間末日において株式会社同興システムズは実質的な活動を停止しております。
- ※4 連結子会社である、東西キャピタル株式会社は、平成19年7月16日付で商号を株式会社オーエー・システムズに変更いたしました。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社自体は純粋持株会社として、事業子会社の株式を中長期的に保有・支配し、事業子会社を統括して傘下各社の価値向上に努めることで、当社グループの価値向上を目的とすることを経営の基本方針としております。

この方針の具現化のため、選択と集中による経営資源の配分をグループ全体という視点から行い、業績発展に努め、連結企業価値を向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資本利益率（ROA）を重視しつつ、キャッシュ・フローを重視し、最終的には株主資本利益率（ROE）の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成19年4月25日に、平成20年2月期から平成22年2月期までを実行期間とする「中期事業計画」を策定し、発表いたしました。

その骨子は、株主様への利益還元を重視する資本戦略、「小売・リテール事業」「総合不動産事業」「ITメディア事業」の3つの事業軸の明確化とグループ全体の視点から選択と集中による経営資源の配分、持株会社としての経営管理機能強化、M&A基準の明確化及び子会社上場戦略であります。

しかし、その後の業績動向を踏まえ、現在改めて当社グループの事業戦略の再構築を進めております。中長期的な当社グループの経営戦略につきましても、現在精査中であり、修正が必要になる場合には確定次第速やかに発表いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは現在、キャッシュ・フローを重視し、収益確保を図るべく、事業の選択と経営資源の集中という観点から、当社グループの事業戦略の再構築を進めております。最終的には、当社グループとしては、「経済利益の創出とグループ企業価値の増大」を図ってまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	7,382,842		3,347,550		5,067,216		
2 受取手形及び売掛金	※4	1,333,995		1,470,326		1,485,686		
3 有価証券		298,620		10,001		—		
4 営業投資有価証券		2,051,160		—		1,205,084		
5 たな卸資産	※1	1,536,287		12,662,341		3,461,022		
6 不動産共同事業出資 金		—		845,000		915,000		
7 その他		498,682		875,983		799,211		
貸倒引当金		△38,233		△24,975		△30,322		
流動資産合計		13,063,354	47.6	19,186,228	55.0	12,902,898	49.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2							
(1) 建物及び構築物	※1	3,481,475		3,372,349		3,370,795		
(2) 土地	※1	4,379,677		4,384,050		4,378,445		
(3) その他		161,443	8,022,597	149,896	7,906,296	159,537	7,908,778	
2 無形固定資産								
(1) のれん		2,791,217		3,669,212		2,036,568		
(2) その他		66,803	2,858,021	55,237	3,724,450	72,317	2,108,886	
3 投資その他の資産								
(1) 長期差入保証金	※1	2,394,124		2,400,750		2,491,918		
(2) その他	※3	1,076,689		1,636,026		732,329		
貸倒引当金		△89,809	3,381,003	△53,012	3,983,764	△70,535	3,153,713	
固定資産合計		14,261,622	52.0	15,614,510	44.8	13,171,378	50.4	
III 繰延資産		106,157	0.4	65,444	0.2	79,001	0.3	
資産合計		27,431,133	100.0	34,866,183	100.0	26,153,278	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※1	1,995,559		1,908,256		2,202,300		
2 短期借入金	※1	1,228,280		8,995,623		1,431,306		
3 賞与引当金		20,445		81,112		57,798		
4 店舗撤退損失引当金		21,350		—		—		
5 役員賞与引当金		—		2,154		2,154		
6 その他		1,112,704		1,146,266		1,084,097		
流動負債合計		4,378,339	16.0	12,133,412	34.8	4,777,656	18.3	
II 固定負債								
1 社債		175,000		125,000		105,000		
2 長期借入金	※1	1,582,680		1,567,456		1,425,612		
3 長期預り保証金	※1	3,205,303		3,225,524		3,202,639		
4 退職給付引当金		280,282		145,208		248,649		
5 その他		1,235,995		1,401,083		1,356,289		
固定負債合計		6,479,261	23.6	6,464,273	18.5	6,338,191	24.2	
負債合計		10,857,600	39.6	18,597,685	53.3	11,115,847	42.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		5,292,238	19.2	6,062,518	17.4	5,292,518	20.2	
2 資本剰余金		6,335,604	23.1	5,713,015	16.4	6,335,874	24.2	
3 利益剰余金		△304,683	△1.1	△2,265,249	△6.5	△3,375,419	△12.9	
4 自己株式		△68,481	△0.2	△155	△0.0	△138,478	△0.5	
株主資本合計		11,254,677	41.0	9,510,128	27.3	8,114,495	31.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		△182,899		△71,937		△421,714		
2 土地評価差額金		—		△21,767		—		
評価・換算差額等 合計		△182,899	△0.7	△93,705	△0.3	△421,714	△1.6	
III 新株予約権		39,620	0.1	55,682	0.2	110,620	0.4	
IV 少数株主持分		5,462,134	20.0	6,796,391	19.5	7,234,030	27.7	
純資産合計		16,573,532	60.4	16,268,498	46.7	15,037,430	57.5	
負債純資産合計		27,431,133	100.0	34,866,183	100.0	26,153,278	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,446,173	100.0		17,910,353	100.0		24,807,977	100.0
II 売上原価	※1 ※2		7,748,427	74.2		13,639,967	76.2		18,775,017	75.7
売上総利益			2,697,746	25.8		4,270,385	23.8		6,032,960	24.3
III 販売費及び一般管理費	※3		2,960,693	28.3		4,340,208	24.2		6,475,643	26.1
営業損失			262,946	△2.5		69,822	△0.4		442,683	△1.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,202			6,716		6,008			
2 受取配当金		4,262			1,164		7,987			
3 受取手数料		10,017			12,494		17,049			
4 貸倒引当金戻入額		14,910			8,759		25,462			
5 解約違約金収入		—			13,174		—			
6 受取協賛金		—			—		17,809			
7 受取保険金		—			—		49,727			
8 その他		16,847	47,240	0.5	14,713	57,022	0.3	19,001	143,045	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		36,461			98,702		80,337			
2 株式交付費償却		41,876			38,471		80,576			
3 持分法による投資損失		20,527			—		41,809			
4 支払手数料		—			—		53,636			
5 その他		19,055	117,920	1.1	49,606	186,781	1.0	59,390	315,750	1.3
経常損失			333,627	△3.1		199,581	△1.1		615,388	△2.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※4	10,766			122		10,766			
2 投資有価証券売却益		1,700			2,608		1,700			
3 新株予約権戻入益		—			15,000		4,000			
4 店舗閉鎖に伴う違約金収入	※5	—	12,466	0.1	24,828	42,559	0.2	—	16,466	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 店舗閉鎖損失	※6	—			29,335			2,942		
2 固定資産除却損	※7	7,229			197,313			24,975		
3 減損損失	※8	—			28,656			91,973		
4 のれん一括償却額	※9	—			315,719			1,829,373		
5 店舗撤退損失引当金繰入額		3,650			—			—		
6 投資有価証券評価損		—			598,158			427,077		
7 事業所移転損失	※10	37,291			3,481			30,735		
8 その他		—	48,171	0.5	91,883	1,264,548	7.0	109,867	2,516,944	10.1
税金等調整前中間 (当期) 純損失			369,332	△3.5		1,421,569	△7.9		3,115,866	△12.6
法人税、住民税及 び事業税		91,991			111,699			400,808		
法人税等調整額		△2,803	89,187	0.9	69,377	181,077	1.0	△51,804	349,004	1.4
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			71,171	0.7		△146,689	△0.8		135,555	0.5
中間(当期) 純損 失			529,690	△5.1		1,455,957	△8.1		3,600,426	△14.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	5,278,360	6,243,156	225,710	△101,477	11,645,749
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	13,878	13,837			27,715
利益処分による役員賞与			△703		△703
中間純損失			△529,690		△529,690
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		78,611		33,188	111,799
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	13,878	92,448	△530,394	32,996	△391,071
平成18年8月31日残高(千円)	5,292,238	6,335,604	△304,683	△68,481	11,254,677

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年2月28日残高(千円)	437,258	437,258	27,520	2,721,196	14,831,724
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					27,715
利益処分による役員賞与					△703
中間純損失					△529,690
自己株式の取得					△191
自己株式の処分					111,799
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△620,158	△620,158	12,100	2,740,938	2,132,879
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△620,158	△620,158	12,100	2,740,938	1,741,807
平成18年8月31日残高(千円)	△182,899	△182,899	39,620	5,462,134	16,573,532

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (千円)	5,292,518	6,335,874	△3,375,419	△138,478	8,114,495
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	770,000	770,000			1,540,000
中間純損失			△1,455,957		△1,455,957
自己株式の取得				△52	△52
企業結合による増加		1,173,269		138,374	1,311,643
準備金から資本金又は 剰余金への振替		△2,566,127	2,566,127		0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	770,000	△622,858	1,110,169	138,322	1,395,633
平成19年8月31日残高 (千円)	6,062,518	5,713,015	△2,265,249	△155	9,510,128

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高 (千円)	△421,714	—	△421,714	110,620	7,234,030	15,037,430
中間連結会計期間中の 変動額						
新株の発行						1,540,000
中間純損失						△1,455,957
自己株式の取得						△52
企業結合による増加						1,311,643
準備金から資本金又は 剰余金への振替						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額（純額）	349,776	△21,767	328,009	△54,937	△437,638	△164,566
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	349,776	△21,767	328,009	△54,937	△437,638	1,231,067
平成19年8月31日残高 (千円)	△71,937	△21,767	△93,705	55,682	6,796,391	16,268,498

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高 (千円)	5,278,360	6,243,156	225,710	△101,477	11,645,749
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	14,158	14,107			28,265
利益処分による役員賞与			△703		△703
当期純損失			△3,600,426		△3,600,426
自己株式の取得				△70,188	△70,188
自己株式の処分		78,611		33,188	111,799
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	14,158	92,718	△3,601,130	△37,000	△3,531,254
平成19年2月28日残高 (千円)	5,292,518	6,335,874	△3,375,419	△138,478	8,114,495

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日残高 (千円)	437,258	437,258	27,520	2,721,196	14,831,724
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					28,265
利益処分による役員賞与					△703
当期純損失					△3,600,426
自己株式の取得					△70,188
自己株式の処分					111,799
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△858,973	△858,973	83,100	4,512,833	3,736,960
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△858,973	△858,973	83,100	4,512,833	205,705
平成19年2月28日残高 (千円)	△421,714	△421,714	110,620	7,234,030	15,037,430

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失		△369,332	△1,421,569	△3,115,866
2 減価償却費		157,937	113,940	292,339
3 のれん償却額		68,338	516,654	2,025,574
4 減損損失		—	28,656	91,973
5 有価証券評価損		243,863	—	207,813
6 営業投資有価証券評価損		—	—	313,880
7 投資有価証券評価損		—	598,158	427,077
8 投資有価証券売却損		—	30,175	25,337
9 繰延資産償却		42,560	38,471	83,309
10 持分法による投資損失		20,527	—	41,809
11 投資事業組合受入損失		183,054	—	183,054
12 持分変動損失		—	—	40,517
13 店舗転貸損失		—	—	68,130
14 貸倒引当金の減少額		△19,340	△22,870	△10,901
15 退職給付引当金の減少額		△78,736	△103,440	△110,368
16 受取利息及び受取配当金		△5,465	△7,881	△13,995
17 支払利息		36,461	98,702	80,337
18 固定資産除却損		12,391	197,313	24,975
19 有価証券の増加額		△383,911	—	△174,210
20 営業投資有価証券の減少額		12,000	—	336,512
21 売上債権の減少額		275,864	22,385	189,958
22 不動産共同事業出資金の増減額 (△は増加)		—	70,000	△915,000
23 たな卸資産の増減額 (△は増加)		263,852	△6,821,059	△1,616,958
24 仕入債務の減少額		△612,427	△308,938	△434,909
25 流動資産その他の増減額 (△は増加)		△110,934	167,098	△92,928
26 流動負債その他の減少額		△96,390	△111,784	△391,183
27 役員賞与の支払額		△703	—	△703
28 その他		△28,872	53,887	27,795
小計		△389,263	△6,862,099	△2,416,628
29 利息及び配当金の受取額		5,465	7,166	13,995
30 利息の支払額		△36,461	△109,051	△80,337
31 法人税等の支払額		△174,931	△630,299	△271,829
営業活動によるキャッシュ・フロー		△595,190	△7,594,284	△2,754,800

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△16,962	△53,513	△136,927
2 有形固定資産の売却による収入		34,280	2,273	20,121
3 無形固定資産の取得による支出		—	△9,539	—
4 長期性預金の払戻による収入		100,000	10,036	103,600
5 長期性預金の預入による支出		—	△60,246	—
6 投資有価証券の取得による支出		△119,651	△733,770	△179,339
7 投資有価証券の売却による収入		—	642,059	—
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	64,173	—	64,173
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△510,276	△1,552,617
10 連結子会社株式の追加取得による支出		—	△200,014	—
11 長期前払費用の支払による支出		△225,000	—	△225,000
12 少数株主からの株式買取による支出		—	—	△67,355
13 差入保証金の支払による支出		—	△20,963	△325,044
14 差入保証金の回収による収入		19,185	146,525	252,472
15 組合解散に伴う収入		79,485	—	79,485
16 その他		△12,744	2,020	△84,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		△77,234	△785,408	△2,051,124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 新株予約権の発行による収入		12,100	—	87,100
2 株式の発行による収入		27,715	1,516,547	28,265
3 社債発行による収入		—	47,495	—
4 社債の償還による支出		△150,000	△50,000	△220,000
5 短期借入金の純増減額		△364,000	5,157,144	△109,500
6 長期借入による収入		200,000	314,170	270,000
7 長期借入金の返済による支出		△1,296,169	△300,261	△1,574,711
8 自己株式の取得による支出		△191	△52	△70,188
9 連結子会社の配当金の支払額		—	△100,449	—
10 連結子会社の第三者割当増資による収入		—	—	1,790,323
11 その他		—	24,185	△2,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,570,545	6,608,780	198,617
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		113	△1,656	601
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,242,856	△1,772,569	△4,606,705
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,538,797	4,822,650	5,538,797
VII 連結追加による期首現金及び現金同等物の増加高		3,890,557	—	3,890,557
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	7,186,498	3,050,080	4,822,650

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称            (株)エルメ            東西キャピタル(株)            (株)パナッシュ            (株)ディーアンドアール・インテグレイツ            (株)ダイヤモンドエージェンシー            同興紡績(株)            同興ニット(株)            (株)オーエー・システム・プラザ            (株)オーエー・システム・プラザは、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたが、当中間連結会計期間において経営体制を変更し、実質的に支配獲得していると認められたため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとし、みなし取得日を平成18年3月1日として連結しております。</p> <p>(株)ジャクスタポーズ            (株)ジャクスタポーズは、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、支配獲得したため連結子会社に含めることとしております。みなし取得日を平成18年8月31日としているため、中間連結決算において貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 16社            主要な連結子会社の名称            (株)エルメ            (株)オーエー・システムズ            (旧 東西キャピタル(株))            (株)パナッシュ            (株)ディーアンドアール・インテグレイツ            (株)ダイヤモンドエージェンシー            (株)プロジェ・ホールディングス            同興ニット(株)            (株)同興システムズ            (株)ドーコーボウ            (株)オーエー・システム・プラザ            (株)ジャクスタポーズ            (株)グローバルコーポレーション            (株)グローバルアセットマネージャーズ            有限責任中間法人ハーバーファンディング            合同会社ハーバーファンディング二号            グローバル・ファンデックス(株)            グローバル・ファンデックス(株)は、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、支配獲得したため連結子会社に含めることとしております。みなし取得日を平成19年3月1日として連結しております。</p> <p>なお、(株)グローバルコーポレーションの連結子会社であった(有)ハーバーファンディングは、当中間連結会</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 16社            主要な連結子会社の名称            (株)エルメ            東西キャピタル(株)            (株)パナッシュ            (株)ディーアンドアール・インテグレイツ            (株)ダイヤモンドエージェンシー            同興紡績(株)            (現 (株)プロジェ・ホールディングス)            同興ニット(株)            (株)同興システムズ            (株)同興システムズは平成18年10月1日に同興紡績(株) (現 (株)プロジェ・ホールディングス) から新設分割された子会社であります。            (株)ドーコーボウ            (株)ドーコーボウは平成18年10月1日に同興紡績(株) (現 (株)プロジェ・ホールディングス) から新設分割された子会社であります。            (株)オーエー・システム・プラザ            (株)オーエー・システム・プラザは、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において経営体制を変更し、実質的に支配獲得していると認められたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとし、みなし取得日を平成18年3月1日として連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>なお、連結子会社であったエルメ・コンベックス(株)は、当中間連結会計期間において当社と合併いたしました。</p> <p>また、連結子会社が管理・運営する投資事業組合に対する出資のうち、連結会社の持分割合が過半数を超える投資事業組合が1ファンドございましたが、当中間連結会計期間において解散いたしました。</p>	<p>計期間において解散いたしました。</p>	<p>(株)ジャクスタポーズ (株)ジャクスタポーズは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、支配獲得したため連結子会社に含めることとしております。みなし取得日を平成18年8月31日として連結しております。</p> <p>(株)グローバルコーポレーション (株)グローバルコーポレーションは、連結子会社である同興紡績(株) (現 (株)プロジェ・ホールディングス) が当連結会計年度において株式を取得したことにより、支配獲得したため連結子会社に含めることとしております。みなし取得日を平成18年10月1日として連結しております。</p> <p>(株)グローバルアセットマネージャーズ (有)ハーバーファンディング 有限責任中間法人ハーバーファンディング 合同会社ハーバーファンディング二号</p> <p>上記4社は、(株)グローバルコーポレーションの子会社であり、当連結会計年度において、連結子会社である同興紡績(株) (現 (株)プロジェ・ホールディングス) が(株)グローバルコーポレーションの株式を取得したことにより支配獲得したため、連結子会社に含めることとしております。みなし取得日を平成18年10月1日として連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 全ての関連会社に対して持分法を適用しております。 (株)日本インフォメーションシステム なお、(株)オーエー・システム・プラザは、当中間連結会計期間において経営体制を変更し、実質的に支配獲得していると認められたため、新たに連結子会社となり持分法適用の関連会社から除いております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)パナッシュ、(株)ディーアンドアール・インテグレイツ、(株)ダイヤモンドエージェンシーの中間決算日は9月30日であり、8月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 同興紡績(株)、同興ニット(株)、(株)オーエー・システム・プラザの中間決算日は9月30日であり、6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 0社 なお、(株)日本インフォメーションシステムは、当中間連結会計期間において経営体制を変更し、関連会社と認められなくなったため、持分法適用の関連会社から除いております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)パナッシュ、(株)ディーアンドアール・インテグレイツ、(株)ダイヤモンドエージェンシーの中間決算日は9月30日であり、8月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 (株)オーエー・システム・プラザの中間決算日は9月30日であり、6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、連結子会社であったエルメ・コンベックス(株)は、当連結会計年度において当社と合併いたしました。 また、連結子会社が管理・運営する投資事業組合に対する出資のうち、連結会社の持分割合が過半数を超える投資事業組合が1ファンドございましたが、当連結会計年度において解散いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)日本インフォメーションシステムに対して持分法を適用しております。 なお、(株)オーエー・システム・プラザは、当連結会計年度において経営体制を変更し、実質的に支配獲得していると認められたため、新たに連結子会社となり持分法適用の関連会社から除いております。</p> <p>3 連結子会社事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)パナッシュ、(株)ディーアンドアール・インテグレイツ、(株)ダイヤモンドエージェンシーの決算日は3月31日であり、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 同興紡績(株) (現 (株)プロジェ・ホールディングス)、同興ニット(株)の決算日は2月末日であります。当該連結子会社については14ヶ月決算になっております。(株)同興システムズ、(株)ドーコーボウの決算日は2月末日であります。当該連結子会社については平成18年10月1日に新設されたため5ヶ月決算になっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券（有価証券） 時価法（売却原価は、移動平均法により算定） なお、信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じ、時価法（売却原価は個別法により算定）</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>グローバル・ファンデックス(株)の中間決算日は8月31日ですが、7月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有限責任中間法人ハーバーファンディングの中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(株)オーエー・システム・プラザの決算日は3月31日であり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有限責任中間法人ハーバーファンディングの決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券（有価証券） 時価法（売却原価は、移動平均法により算定） なお、信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じ、時価法（売却原価は個別法により算定）</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(有価証券の保有目的の変更)</p> <p>提出会社では、平成18年8月31日開催の取締役会において、資金運用方針の変更により有価証券の短期的な売買(トレーディング取引)を行わないことを決議したことに伴い、従来、売買目的有価証券として保有しておりました株式1,022,730千円について当中間連結会計期間末より保有目的を変更し、その他有価証券としております。当該保有目的の変更の結果、有価証券(流動資産)が1,022,730千円減少し、営業投資有価証券(流動資産)が同額増加しております。</p> <p>d 投資事業組合出資金</p> <p>投資事業組合等を当社及び連結子会社が管理・運営する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する場合は、当該組合等の純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。</p> <p>なお、連結子会社が管理・運営する投資事業組合に対する出資のうち、関係会社の持分割合が過半数を超える投資事業組合が1ファンドございましたが、当中間連結会計期間において解散いたしました。</p> <p>② デリバティブの評価基準 時価法</p>	<p>—————</p> <p>d 投資事業組合出資金</p> <p>—————</p> <p>② デリバティブの評価基準 同左</p>	<p>(有価証券の保有目的の変更)</p> <p>提出会社では、平成18年8月31日開催の取締役会において、資金運用方針の変更により有価証券の短期的な売買(トレーディング取引)を行わないことを決議したことに伴い、従来、売買目的有価証券として保有しておりました株式1,022,730千円について8月31日より保有目的を変更し、その他有価証券としております。当該保有目的の変更の結果、有価証券(流動資産)が1,022,730千円減少し、営業投資有価証券(流動資産)が同額増加しております。</p> <p>d 投資事業組合出資金</p> <p>投資事業組合等を当社及び連結子会社が管理・運営する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する場合は、当該組合等の純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。</p> <p>なお、連結子会社が管理・運営する投資事業組合に対する出資のうち、連結会社の持分割合が過半数を超える投資事業組合が1ファンドございましたが、当連結会計年度において解散いたしました。</p> <p>② デリバティブの評価基準 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 婦人子供服販売事業における店舗商品は売価還元低価格法、商品センター商品は最終仕入原価法、宝飾品は個別法による原価法を採用しております。 PC販売事業では移動平均法による原価法を採用しております。</p> <hr/> <p>b 仕掛品 ITソリューション事業及び広告事業では個別法による原価法を採用しており、繊維事業では移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>c 貯蔵品 婦人子供服販売事業及びPC販売事業では最終仕入原価法を採用しており、繊維事業は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物 主として定額法</p> <p>b その他の有形固定資産 定率法</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 販売用不動産 不動産事業における販売用不動産は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>c 仕掛品 ITソリューション事業・広告事業及び不動産事業では個別法による原価法を採用しており、繊維事業では移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定額法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定額法</p> <p>b その他の有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 販売用不動産 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物 主として定額法</p> <p>b その他の有形固定資産 定率法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 会社計算規則の規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>② 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。なお、前連結会計年度に計上していた「新株発行費」は、「株式交付費」に振り替え、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収の可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間末の負担額を見積計上しております。</p> <p>③ 店舗撤退損失引当金 撤退が確定している店舗に関する損失見込額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 株式交付費 株式交付のときより3年間にわたり定額法により償却しております。 なお、前連結会計年度に計上しておりました「新株発行費」は、「株式交付費」に振り替え、3年間で均等償却しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示することに変更しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度末の負担額を見積計上しております。</p> <p>_____</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,071,777千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び「(法人税法施行例の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)」に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更により、従前の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が2,154千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は91,973千円増加しています。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,692,780千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業会計に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を適用し、連結調整勘定を「のれん」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において固定資産の「無形固定資産」に含めておりました「連結調整勘定」は、276,292千円であります。</li> <li>前中間連結会計期間において固定資産の「有形固定資産」に含めておりました「建物及び構築物」(前中間連結会計期間176,408千円)については、総資産額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</li> <li>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「短期借入金」(前中間連結会計期間29,320千円)については、総資産額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</li> </ol> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「社債発行費償却」(当中間連結会計期間683千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」として表示しております。</li> <li>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「消費税等差額」(当中間連結会計期間3,121千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」として表示しております。</li> <li>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差損」(当中間連結会計期間2,516千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」として表示しております。</li> </ol> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を適用し、連結調整勘定を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「のれん償却額」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました連結調整勘定償却額は、3,326千円であります。</li> </ol>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>従来、その他有価証券を「営業投資有価証券」に表示しておりましたが、平成19年4月25日開催の当社取締役会において投資事業からの撤退を決議したことに伴い、当中間連結会計期間より固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>2 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産の除却損」(前中間連結会計期間△2,055千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「流動資産その他の増加額」(前中間連結会計期間△18,498千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「流動負債その他の減少額」(前中間連結会計期間124,433千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	—————

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)																																																																				
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">57,938千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,243,622千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,016,786千円</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">2,562千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,320,910千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">96,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">231,800千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">77,656千円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">3,051,666千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,457,122千円</td></tr> </table>	定期預金	57,938千円	建物及び構築物	2,243,622千円	土地	3,016,786千円	長期差入保証金	2,562千円	合計	5,320,910千円	短期借入金	96,000千円	長期借入金	231,800千円	支払手形及び買掛金	77,656千円	長期預り保証金	3,051,666千円	合計	3,457,122千円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">152,694千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,570,253千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,213,948千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">6,690,701千円</td></tr> <tr><td>(販売用不動産)</td><td></td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">2,351千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,629,948千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,678,502千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">976,226千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">111,247千円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">3,051,666千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,817,641千円</td></tr> </table>	定期預金	152,694千円	建物及び構築物	2,570,253千円	土地	4,213,948千円	たな卸資産	6,690,701千円	(販売用不動産)		長期差入保証金	2,351千円	合計	13,629,948千円	短期借入金	7,678,502千円	長期借入金	976,226千円	支払手形及び買掛金	111,247千円	長期預り保証金	3,051,666千円	合計	11,817,641千円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">169,709千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,970,375千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,213,948千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">351,634千円</td></tr> <tr><td>(販売用不動産)</td><td></td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">2,335千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,708,002千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,156,672千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,181,442千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">126,884千円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">3,051,666千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,516,664千円</td></tr> </table>	定期預金	169,709千円	建物及び構築物	2,970,375千円	土地	4,213,948千円	たな卸資産	351,634千円	(販売用不動産)		長期差入保証金	2,335千円	合計	7,708,002千円	短期借入金	1,156,672千円	長期借入金	1,181,442千円	支払手形及び買掛金	126,884千円	長期預り保証金	3,051,666千円	合計	5,516,664千円
定期預金	57,938千円																																																																					
建物及び構築物	2,243,622千円																																																																					
土地	3,016,786千円																																																																					
長期差入保証金	2,562千円																																																																					
合計	5,320,910千円																																																																					
短期借入金	96,000千円																																																																					
長期借入金	231,800千円																																																																					
支払手形及び買掛金	77,656千円																																																																					
長期預り保証金	3,051,666千円																																																																					
合計	3,457,122千円																																																																					
定期預金	152,694千円																																																																					
建物及び構築物	2,570,253千円																																																																					
土地	4,213,948千円																																																																					
たな卸資産	6,690,701千円																																																																					
(販売用不動産)																																																																						
長期差入保証金	2,351千円																																																																					
合計	13,629,948千円																																																																					
短期借入金	7,678,502千円																																																																					
長期借入金	976,226千円																																																																					
支払手形及び買掛金	111,247千円																																																																					
長期預り保証金	3,051,666千円																																																																					
合計	11,817,641千円																																																																					
定期預金	169,709千円																																																																					
建物及び構築物	2,970,375千円																																																																					
土地	4,213,948千円																																																																					
たな卸資産	351,634千円																																																																					
(販売用不動産)																																																																						
長期差入保証金	2,335千円																																																																					
合計	7,708,002千円																																																																					
短期借入金	1,156,672千円																																																																					
長期借入金	1,181,442千円																																																																					
支払手形及び買掛金	126,884千円																																																																					
長期預り保証金	3,051,666千円																																																																					
合計	5,516,664千円																																																																					
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,424,103千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,350,691千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,957,063千円</p>																																																																				
<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">441,866千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	441,866千円	<p>※3 —————</p>	<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">31,698千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	31,698千円																																																																
投資有価証券(株式)	441,866千円																																																																					
投資有価証券(株式)	31,698千円																																																																					
<p>※4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">176,888千円</p>	<p>※4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">174,275千円</p>	<p>※4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">167,326千円</p>																																																																				

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 売上原価には、売買目的有価証券運用損が、243,863千円(うち評価損243,863千円)含まれております。	※1 —————	※1 売上原価には、売買目的有価証券運用損が、207,813千円(うち、評価損207,813千円)及び、営業投資有価証券運用損が、396,079千円(うち、評価損313,880千円)が含まれております。
※2 売上原価のうち、たな卸資産の低価法による評価減は、次のとおりであります。 48,016千円	※2 売上原価のうち、たな卸資産の低価法による評価減は、次のとおりであります。 65,433千円	※2 売上原価のうち、たな卸資産の低価法による評価減は、次のとおりであります。 70,648千円
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料・賞与 1,008,955千円 照明冷暖房費 149,304千円 賃借料 577,984千円 支払報酬 217,621千円	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料・賞与 1,300,705千円 照明冷暖房費 158,088千円 賃借料 699,351千円 支払報酬 191,027千円	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料・賞与 2,137,941千円 照明冷暖房費 304,996千円 賃借料 1,184,662千円 支払報酬 276,851千円
※4 固定資産売却益のうち主なもの 土地売却益 7,736千円	※4 —————	※4 固定資産売却益のうち主なもの 土地売却益 7,736千円
※5 —————	※5 店舗閉鎖に伴う違約金収入 (株)オーエー・システム 24,828千円 ム・プラザ 北谷店	※5 —————
※6 —————	※6 店舗閉鎖損失 (株)エルメ 29,335千円 伏見サティ店他	※6 店舗閉鎖損失 (株)エルメ 2,942千円 宮交シティ店他
※7 固定資産除却損のうち主なもの ソフトウェア 3,315千円	※7 固定資産除却損のうち主なもの 建物及び構築物 7,610千円 工具器具備品 13,333千円 ソフトウェア 7,620千円 長期前払費用 168,750千円	※7 固定資産除却損のうち主なもの 建物及び構築物 8,367千円 その他 15,256千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																											
※8	<p>※8 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="603 483 1008 810"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婦人子供服販売事業関連資産</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> <td>兵庫県神戸市 京都府京都市 兵庫県川西市 大阪府枚方市 大阪府東大阪市 群馬県前橋市 東京都港区 香川県高松市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価全額を回収できる可能性が低いと判断したことから減損損失を計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="628 1128 999 1232"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,295千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>10,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,656千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産、遊休資産については、個々の物権をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値または正味売却価額で測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、原則として零としており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	婦人子供服販売事業関連資産	建物及び構築物、器具備品	兵庫県神戸市 京都府京都市 兵庫県川西市 大阪府枚方市 大阪府東大阪市 群馬県前橋市 東京都港区 香川県高松市	建物及び構築物	18,295千円	その他(器具備品)	10,360千円	合計	28,656千円	<p>※8 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1037 483 1442 810"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婦人子供服販売事業関連資産</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> <td>京都府向日市 埼玉県さいたま市 鹿児島県出水市 佐賀県三養基郡</td> </tr> <tr> <td>PC販売事業関連資産</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> <td>岩手県盛岡市 岩手県北上市 沖縄県中頭郡 愛媛県松山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1062 1128 1442 1232"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72,665千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>19,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	婦人子供服販売事業関連資産	建物及び構築物、器具備品	京都府向日市 埼玉県さいたま市 鹿児島県出水市 佐賀県三養基郡	PC販売事業関連資産	建物及び構築物、器具備品	岩手県盛岡市 岩手県北上市 沖縄県中頭郡 愛媛県松山市	建物及び構築物	72,665千円	その他(器具備品)	19,307千円	合計	91,973千円
用途	種類	場所																											
婦人子供服販売事業関連資産	建物及び構築物、器具備品	兵庫県神戸市 京都府京都市 兵庫県川西市 大阪府枚方市 大阪府東大阪市 群馬県前橋市 東京都港区 香川県高松市																											
建物及び構築物	18,295千円																												
その他(器具備品)	10,360千円																												
合計	28,656千円																												
用途	種類	場所																											
婦人子供服販売事業関連資産	建物及び構築物、器具備品	京都府向日市 埼玉県さいたま市 鹿児島県出水市 佐賀県三養基郡																											
PC販売事業関連資産	建物及び構築物、器具備品	岩手県盛岡市 岩手県北上市 沖縄県中頭郡 愛媛県松山市																											
建物及び構築物	72,665千円																												
その他(器具備品)	19,307千円																												
合計	91,973千円																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※9 _____</p> <p>※10 事業所移転損失のうち主なもの 東京本社移転費用 31,758千円</p>	<p>※9 のれん一括償却額 のれん一括償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式(株)ジャクスタポーズ及び(株)プロジェ・ホールディングスの評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを一括償却したものであります。</p> <p>※10 _____</p>	<p>※9 のれん一括償却額 のれん一括償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式(株)オーエー・システム・プラザ)の評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを一括償却したものであります。</p> <p>※10 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	135,741,000	231,000	—	135,972,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 231,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,506,528	900	492,075	1,015,353

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式会社ジャクスタポーズとの株式交換による減少 492,075株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,566,000	—	231,000	2,335,000	—
	平成17年新株予約権	普通株式	21,670,000	—	—	21,670,000	27,520
連結子会社	—	—	—	—	—	—	12,100
合計			24,236,000	—	231,000	24,005,000	39,620

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 当中間連結会計期間における減少理由は、ストック・オプションの行使によるものです。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	135,982,000	33,953,000	—	169,935,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

Rising Sun International Investment Fundの第三者割当増資 20,000,000株

グローバル・ファンデックス株式会社との株式交換による増加 13,953,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,663,053	750	1,661,808	1,995

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 750株

減少数の内訳は、次の通りであります。

グローバル・ファンデックス株式会社との株式交換による減少 1,661,808株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	15,670,000	—	2,500,000	13,170,000	8,520
	平成19年新株予約権	普通株式	—	439,000	—	439,000	1,048
連結子会社	—	—	—	—	—	—	46,114
合計			15,670,000	439,000	2,500,000	13,609,000	55,682

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 当中間連結会計期間における減少理由は、新株予約権の消却によるものです。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,741,000	241,000	—	135,982,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 241,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,506,528	648,600	492,075	1,663,053

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,600株

市場からの買付による増加 646,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式会社ジャクスタポーズとの株式交換による減少 492,075株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成17年新株予約権	普通株式	21,670,000	—	6,000,000	15,670,000	23,520
連結子会社	—	—	—	—	—	—	87,100
合計			21,670,000	—	6,000,000	15,670,000	110,620

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 7,382,842千円</p> <p>預け金 862千円 (流動資産その他)</p> <p>預入期間3ヶ月超の定期預金 <math>\Delta</math>197,205千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 7,186,498千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 3,347,550千円</p> <p>預け金 1,066千円 (流動資産その他)</p> <p>預入期間3ヶ月超の定期預金 <math>\Delta</math>298,535千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,050,080千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 5,067,216千円</p> <p>預け金 3,759千円 (流動資産その他)</p> <p>預入期間3ヶ月超の定期預金 <math>\Delta</math>248,326千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,822,650千円</p>
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ジャクスタポーズ (平成18年8月31日)</p> <p>流動資産 253,388千円</p> <p>固定資産 9,954千円</p> <p>のれん 138,141千円</p> <p>流動負債 <math>\Delta</math>109,370千円</p> <p>固定負債 <math>\Delta</math>129,564千円</p> <hr/> <p>(株)ジャクスタポーズ 株式の取得価額 162,549千円</p> <p>株式交換により割当てた自己株式 <math>\Delta</math>111,799千円</p> <p>(株)ジャクスタポーズの現金及び現金同等物 <math>\Delta</math>114,923千円</p> <hr/> <p>差引：(株)ジャクスタポーズ取得による収入 <math>\Delta</math>64,173千円</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>グローバル・ファンデックス(株) (平成19年3月1日)</p> <p>流動資産 3,863,514千円</p> <p>固定資産 125,496千円</p> <p>のれん 2,026,844千円</p> <p>流動負債 <math>\Delta</math>3,031,136千円</p> <p>固定負債 <math>\Delta</math>173,264千円</p> <hr/> <p>グローバル・ファンデックス(株) 株式の取得価額 2,811,453千円</p> <p>株式交換により割当てた自己株式 <math>\Delta</math>1,311,643千円</p> <p>グローバル・ファンデックス(株)の現金及び現金同等物 <math>\Delta</math>989,533千円</p> <hr/> <p>差引：グローバル・ファンデックス(株)取得のための支出 510,276千円</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための収入又は支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ジャクスタポーズ (平成18年8月31日)</p> <p>流動資産 253,388千円</p> <p>固定資産 9,954千円</p> <p>のれん 138,141千円</p> <p>流動負債 <math>\Delta</math>109,370千円</p> <p>固定負債 <math>\Delta</math>129,564千円</p> <hr/> <p>(株)ジャクスタポーズ 株式の取得価額 162,549千円</p> <p>株式交換により割当てた自己株式 <math>\Delta</math>111,799千円</p> <p>(株)ジャクスタポーズの現金及び現金同等物 <math>\Delta</math>114,923千円</p> <hr/> <p>差引：(株)ジャクスタポーズ取得による収入 <math>\Delta</math>64,173千円</p> <p>(株)グローバルコーポレーション (平成18年9月30日)</p> <p>流動資産 813,982千円</p> <p>固定資産 112,471千円</p> <p>のれん 1,277,970千円</p> <p>流動負債 <math>\Delta</math>192,317千円</p> <p>固定負債 <math>\Delta</math>1,107千円</p> <hr/> <p>(株)グローバルコーポレーション 株式の取得価額 2,011,000千円</p> <p>(株)グローバルコーポレーションの現金及び現金同等物 <math>\Delta</math>458,382千円</p> <hr/> <p>差引：グローバルコーポレーション取得のための支出 1,552,617千円</p>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	婦人子供服販売事業 (千円)	投資事業 (千円)	I Tソリューション事業 (千円)	広告事業 (千円)	P C販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,884,870	13,016	1,233,147	1,710,921	3,653,606	309,187	641,422	10,446,173	—	10,446,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,020	19,541	19,126	—	—	—	67,687	(67,687)	—
計	2,884,870	42,036	1,252,689	1,730,048	3,653,606	309,187	641,422	10,513,861	(67,687)	10,446,173
営業費用	2,806,066	489,888	1,106,461	1,666,092	3,687,708	158,945	742,018	10,657,182	51,938	10,709,120
営業利益又は営業損失(△)	78,803	△447,851	146,227	63,955	△34,102	150,242	△100,596	△143,320	(119,626)	△262,946

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な内容

- (1) 婦人子供服販売事業・・・婦人服、肌着、子供服、服飾雑貨
- (2) 投資事業・・・有価証券売買、貸付
- (3) I Tソリューション事業・・・I Tスタッフィング、システムコンサルティング、インタラクティブ
- (4) 広告事業・・・新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他すべての広告業務取扱い及び広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、P R等のサービス活動の一切
- (5) P C販売事業・・・パソコン、パソコン周辺機器
- (6) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸
- (7) 繊維事業・・・紡績糸、ニット、織物、縫製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(120,238千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

4 なお、当中間連結会計期間より、新たに連結子会社となった(株)オーイー・システム・プラザを「P C販売事業」として当該セグメントを新設しております。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	婦人子供 服販売事 業 (千円)	投資事業 (千円)	I Tソ リ ユ ー シ ョ ン 事 業 (千円)	広告事業 (千円)	P C販 売 事 業 (千円)	不動産事 業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,804,107	635	1,179,392	2,182,517	3,095,673	8,171,129	476,899	17,910,353	—	17,910,353
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	75,729	9,325	34,741	—	—	—	119,795	(119,795)	—
計	2,804,107	76,364	1,188,717	2,217,258	3,095,673	8,171,129	476,899	18,030,149	(119,795)	17,910,353
営業費用	2,901,141	153,153	1,181,479	2,145,212	3,105,712	7,968,651	526,332	17,981,683	(1,507)	17,980,175
営業利益又は営業損 失(△)	△97,034	△76,789	7,237	72,046	△10,039	202,477	△49,433	48,465	(118,287)	△69,822

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 婦人子供服販売事業・・・婦人服、肌着、子供服、服飾雑貨
- (2) 投資事業・・・有価証券売買、貸付
- (3) I Tソリューション事業・・・I Tスタッフィング、システムコンサルティング、インタラクティブ
- (4) 広告事業・・・新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他すべての広告業務取扱い及び広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、P R等のサービス活動の一切
- (5) P C販売事業・・・パソコン、パソコン周辺機器
- (6) 不動産事業・・・不動産の賃貸、販売、コンサルティング
- (7) 繊維事業・・・紡績糸、ニット、織物、縫製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(123,041千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	婦人子供服販売事業 (千円)	投資事業 (千円)	I Tソリューション事業 (千円)	広告事業 (千円)	P C販売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,593,622	16,484	2,542,294	3,304,896	6,845,374	4,881,236	1,624,068	24,807,977	—	24,807,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	107,128	32,525	33,186	—	—	—	172,840	(172,840)	—
計	5,593,622	123,612	2,574,819	3,338,083	6,845,374	4,881,236	1,624,068	24,980,817	(172,840)	24,807,977
営業費用	5,668,172	1,006,990	2,439,276	3,300,779	6,957,959	4,091,741	1,740,046	25,204,965	45,694	25,250,660
営業利益又は営業損失(△)	△74,549	△883,377	135,542	37,303	△112,584	789,495	△115,978	△224,147	(218,535)	△442,683

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 婦人子供服販売事業・・・婦人服、肌着、子供服、服飾雑貨
- (2) 投資事業・・・有価証券売買、貸付
- (3) I Tソリューション事業・・・I Tスタッフィング、システムコンサルティング、インタラクティブ
- (4) 広告事業・・・新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他すべての広告業務取扱い及び広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、P R等のサービス活動の一切
- (5) P C販売事業・・・パソコン、パソコン周辺機器
- (6) 不動産事業・・・不動産の賃貸、販売、コンサルティング
- (7) 繊維事業・・・紡績糸、ニット、織物、縫製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(222,910千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

4 「不動産賃貸事業」は、当連結会計年度より「不動産事業」に変更いたしました。

これは、連結子会社である同興紡績(株)(現 株プロジェ・ホールディングス)が不動産コンサルティングサービスを展開する(株)グローバルコーポレーションを子会社化したことにより、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。すなわち、同興紡績(株)(現 株プロジェ・ホールディングス)及び(株)オーエー・システム・プラザが行っている不動産賃貸事業と(株)グローバルコーポレーションの不動産コンサルティングサービス事業を一体として、「不動産事業」としたものであります。

5 当連結会計年度より、新たに連結子会社となった(株)オーエー・システム・プラザを「P C販売事業」として当該セグメントを新設しております。

6 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更により従来の方法によった場合に比べ、広告事業の営業費用が2,154千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	82円04銭	55円41銭	57円27銭
1株当たり中間(当期)純損失 (△)	△3円94銭	△8円70銭	△26円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	同左	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,573,532千円	16,268,498千円	15,037,430千円
普通株式に係る純資産額	11,071,777千円	9,416,423千円	7,692,780千円
差額の主な内訳			
新株予約権	39,620千円	55,682千円	110,620千円
少数株主持分	5,462,134千円	6,796,391千円	7,234,030千円
普通株式の発行済株式数	135,972千株	169,935千株	135,982千株
普通株式の自己株式数	1,015千株	1千株	1,663千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	134,956千株	169,933千株	134,318千円

## 2. 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純損失(△)	△529,690千円	△1,455,957千円	△3,600,426千円
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)	△529,690千円	△1,455,957千円	△3,600,426千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	134,575千株	167,302千株	134,537千株
中間(当期)純利益調整額 (うち子会社に対する親会社の持分比率変動等によるもの(税額相当額控除後))	—	—	—
普通株式増加数	—	33,953千株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (株式の数21,670千株)	新株予約権4種類 (株式の数17,615千株)	新株予約権4種類 (株式の数17,615千株)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計年度(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

## 1 連結子会社(同興紡績株式会社)の第三者割当増資

連結子会社の同興紡績株式会社(以下「同興紡績」)は平成18年9月19日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議し、平成18年10月31日に払込が完了いたしました。当該第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

- (1) 発行株式数 普通株式10,000千株
- (2) 発行価額 1株につき金200円
- (3) 発行価額の総額 2,000,000千円
- (4) 資本組入額 1株につき金100円
- (5) 払込期日 平成18年10月31日
- (6) 割当先
 

田中大輔	7,500千株
当社	1,000千株
その他	1,500千株

## (7) 資金の使途

不動産事業にかかるM&A等を含めた不動産事業拡大のための資金に充当する予定であります。

## (8) 増資後の当社持分比率 40.65%

平成18年11月22日開催の同興紡績の臨時株主総会において当社取締役及び使用人の計4名が同社の取締役に選任されました。その結果、同社の取締役会の過半数を当社の取締役に占めることとなり、同社は引き続き当社の連結子会社としての位置づけを維持することとなります。

## 2 連結子会社である株式会社同興紡績による株式会社グローバルコーポレーションの株式取得による完全子会社化

連結子会社である同興紡績株式会社(以下「同興紡績」)は、平成18年10月2日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月13日付けで株式会社グローバルコーポレーション(以下「グローバルコーポレーション」)の株式22,100株(発行済み株式100%)を1,950百万円で取得し、完全子会社化いたしました。

## (1) 子会社化の目的

グローバルコーポレーションのノウハウを利用して、不動産事業を繊維事業に並ぶ同興紡績グループの基幹事業に育てることを目的にしております。

## (2) グローバルコーポレーションの概要

- ① 所在地 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
- ② 資本金 176,510千円
- ③ 主な事業内容 不動産の取引及び土地、建物の有効利用に関するコンサルタント業
- ④ 連結売上高:1,346百万円(平成18年3月期)

## 3 自己株式の取得について

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、平成18年10月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## (1) 自己株式取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図るため。

## (2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 200万株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額 2億5千万円(上限)
- ④ 自己株式取得の日程 平成18年10月3日から平成18年12月29日

当中間連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

## 1 子会社株式の譲渡

平成19年9月7日開催の当社取締役会において決議いたしました「子会社株式の譲渡」につきまして、平成19年9月26日に当社の連結子会社であります株式会社ジャクスタポーズの全株式をサカイトレーディング株式会社に譲渡いたしました。

その内容は次のとおりであります。

### (1) 株式の譲渡の理由

ジャクスタポーズは、イタリアン・ジュエリーの輸入販売を中心とした事業展開しており、当社婦人服販売事業とのシナジー効果を図るべく、平成18年7月株式交換により完全子会社化いたしました。

その後、急速な出店スピードに伴うような収益確保が遅れ、同社業績は赤字状態が続き、同社株式の減損計上をはじめ、今後も厳しい状況が続くものと見通さざるをえない状況であります。

当社は現在経営体制の刷新を図るとともに、当社グループのこれまでの事業の見直し、当社及び各グループ企業の事業戦略の再構築を進めております。このような状況下において、利益確保を図るべく、事業の選択と経営資源の集中という観点から、ジャクスタポーズを継続支援し、同社ビジネスを今後の当社グループのコア事業として行っていくことは難しいと判断したため、同社の全株式を譲渡することといたしました。

### (2) 譲渡する相手会社の概要

① 商号 サカイトレーディング株式会社

② 事業内容 宝石・金属の輸入卸

### (3) 当該子会社の名称、事業内容

① 商号 株式会社ジャクスタポーズ

② 事業内容 宝石・貴金属の販売、紳士・婦人用舶来用品雑貨の販売

### (4) 譲渡する株式の数、譲渡価額

① 譲渡株式数 200株

② 譲渡価額 無償

### (5) 損益に与える影響

(連結) のれん一括償却額 124百万円

(単体) 子会社株式評価損 162百万円

### (6) その他

株式会社ジャクスタポーズの金融機関からの借入金に対して行っていた債務保証はサカイトレーディング株式会社へ引継ぎ、金融機関よりその承認を受けました。

平成19年8月31日現在の保証残高 54,400千円

## 2 連結子会社による孫会社の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社オーエー・システム・プラザは、平成19年10月1日を合併期日として、100%子会社である株式会社オーエー・システムズを吸収合併いたしました。

### (1) 合併目的

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業が営業面において起動に乗ってきたこと、また子会社3社に対する経営支援・指導については株式会社オーエー・システム・プラザが直接行うこととしました。以上のような理由により重複していた経費を削減し、経営資源の効率化を図ることを目的としております。

### (2) 合併する会社の名称

株式会社オーエー・システムズ

### (3) 合併の方法

株式会社オーエー・システム・プラザを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社オーエー・システムズは解散いたしました。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株式会社オーエー・システム・プラザおよび株式会社オーエー・システムズにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

### (4) 合併比率

株式会社オーエー・システム・プラザは、消滅会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては、新たな株式を発行しないことといたしております。

### (5) 合併交付金

株式会社オーエー・システム・プラザは、消滅会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併交付金の支払いは行いません。

(6) 合併当事会社の概要

① 事業内容

企業の合併・買取・提携、国内の株式を取得することによる当該会社の経営及び経営支援

② 平成19年2月末財務状況（百万円）

総資産 600

株主資本 297

③ 平成19年2月度業績（百万円）

売上高 42

営業損失 50

経常損失 57

当期純損失 58

④ 従業員数 1人

(7) 合併期日

平成19年10月1日

3 連結子会社による孫会社の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社プロジェ・ホールディングスは、平成19年12月1日を合併期日として、100%子会社である同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズを吸収合併いたします。

(1) 合併目的

プロジェ・ホールディングスグループにおける経営の効率化を図り、不採算部門を見直してトータルコストダウンを更に推進することによる事業効率の改善を図るため、完全子会社である同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズを吸収合併するものであります。

(2) 合併する会社の名称

同興ニット株式会社

株式会社同興システムズ

(3) 合併の方法

株式会社プロジェ・ホールディングスを存続会社とする吸収合併方式とし、同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズは解散いたします。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株式会社プロジェ・ホールディングス、同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(4) 合併比率

株式会社プロジェ・ホールディングスは、消滅会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては、新たな株式を発行しないことといたしております。

(5) 合併交付金

株式会社プロジェ・ホールディングスは、消滅会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併交付金の支払いは行いません。

(6) 合併当事会社の概要

同興ニット株式会社

① 事業内容

繊維事業

② 平成19年2月末財務状況（百万円）

総資産 99

資本金 95

③ 平成19年2月度業績（百万円）

売上高 122

営業損失 878

経常損失 29

当期純損失 22

④ 従業員数 1人

株式会社同興システムズ

① 事業内容

システム事業

② 平成19年2月末財務状況（百万円）

総資産 96

資本金 10

- ③ 平成19年2月度業績 (百万円)
  - 売上高 58
  - 営業損失 9
  - 経常損失 9
  - 当期純損失 9
- ④ 従業員数 15人
- (7) 合併期日
  - 平成19年12月1日

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 株式譲渡及び簡易株式交換によるグローバル・ファンデックス株式会社の完全子会社化

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

グローバル・ファンデックス株式会社 不動産の販売、管理及び仲介

② 企業結合を行った主な理由

グローバル・ファンデックス株式会社を完全子会社化することで、グループ戦略として総合不動産事業の展開を強力に推進し、当社グループ全体の企業価値を高めることを目的としております。

③ 企業結合日

平成19年4月24日

④ 企業結合の法的形式

当社による被取得企業の株式の現金による取得と株式交換

⑤ 結合後企業の名称

株式会社アポロ・インベストメント

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式

株式会社アポロ・インベストメント 1 : グローバル・ファンデックス株式会社 74,712

② 交換比率の算定方法

当社の株式の評価については、大阪証券取引所における平成18年12月1日から平成19年2月28日までの3ヶ月間における市場終値の平均値により、グローバル・ファンデックス株式会社の評価については、DCF (ディスカウント・キャッシュフロー) 法及び簿価純資産法による企業価値の評価を行い、その結果をもとに株式交換比率を算定しております。

③ 交付株式数

15,614,808株

なお、当該注記に関する未確定事項につきましては記載しておりません。

2 株式会社ジャレコ・ホールディングとの資本・業務提携解消

当社は、平成19年4月6日において、株式会社ジャレコ・ホールディングとの資本・業務提携を解消することとなりました。

(1) 資本・業務提携解消の理由

当社は、平成18年5月12日付で株式会社ジャレコ・ホールディングと資本・業務提携契約を締結いたしましたが、案件が具体化に至らず、また、今後協調して取り組む相互の事業に相乗効果を得られる案件の予定がないことから、両社で協議を行い提携の解消を決定いたしました。

## 3 第三者割当による新株の発行

平成19年2月7日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当てによる新株式の発行に関し、平成19年3月1日に払込手続きが完了いたしました。なお、新株式の発行要領等は下記のとおりであります。

## (1) 新株式の発行要領

- ① 発行新株式数 普通株式20,000千株
- ② 発行価額 1株につき 金77円
- ③ 発行価額の総額 1,540,000,000円
- ④ 資本組入額 770,000,000円
- ⑤ 申込期間 平成19年2月23日(金) から平成19年3月1日(木)
- ⑥ 配当起算日 平成19年3月1日
- ⑦ 払込期日 平成19年3月2日(金)  
(実際の払込は3月1日に完了いたしました)
- ⑧ 新株券交付日 平成19年3月2日(金)
- ⑨ 割当先及び株式数 Rising Sun International Investment Fund 20,000千株
- ⑩ 新株式の継続所有等の取決めに関する事項

当社は割当予定先との間で中長期的な安定株主として協力関係を構築することで同意を得ており、最低限の期間として新株式のロックアップ期間を新株交付日より2年間とすることで合意しております。また、割当新株式の全部又は一部を発行日から2年以内に譲渡した場合は、直ちに当該内容を当社に報告する旨の確約を得ております。

## (2) 今回の増資による発行済株式総数及び資本金の推移

当連結会計年度末現在の発行済株式総数 135,982,000株 (増資前資本金額 5,292,518,000円)  
 増資による増加株式数 20,000,000株 (増加資本金額 770,000,000円)  
 増資後発行済株式総数 155,982,000株 (増資後資本金額 6,062,518,000円)

## (3) 増資の理由及び資金の使途等

- ① 増資の理由 : 財務体質の充実強化を図ることを目的としております。
- ② 増資調達資金の使途 : 今後の事業投資に充当する予定です。

## 4 投資事業の廃止に関する事項

当社は純粋持株会社に移行したことを契機として事業内容を見直した結果、投資事業から撤退することを平成19年4月25日開催の当社取締役会で決議いたしました。

## (1) 撤退する事業の内容、規模

投資事業目的で保有する営業投資有価証券(株式) 1,205,084千円  
 なお、上記株式については今後順次売却処理等を進めていく方針です。

## (2) 撤退の時期

平成19年4月25日

## 5 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分

当社は、平成19年4月13日開催の取締役会決議に基づく資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分に関する議案について、平成19年5月25日開催の定時株主総会にて、下記のとおり承認可決されました。

## (1) 理由

配当実現のための配当可能利益の確保及び自己株式の取得等の資本政策に対する原資の充実と、資本政策上の柔軟かつ機動性を確保するため資本準備金を減少し、併せて繰越利益剰余金の損失2,566,127千円全額の解消を図るためであります。

## (2) 減少する資本準備金の額

平成19年2月28日現在の資本準備金の額にあたる4,263,186千円及び平成19年3月1日付の第三者割当増資により増加した資本準備金770,000千円の合計額である5,033,186千円のうち、5,000,000千円を減少して、33,186千円といたします。

減少した資本準備金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。これにより増加するその他資本剰余金のうち一部を繰越利益剰余金に振り替え、繰越損失2,566,127千円を全額解消するものであります。

## (3) 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分のスケジュール

効力発生日として、平成19年6月29日を予定しております。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		346,935		416,432		130,776		
2 営業投資有価証券		2,044,517		—		1,205,084		
3 その他		511,619		483,237		471,509		
貸倒引当金		△8		△15		△15		
流動資産合計		2,903,064	23.7	899,655	10.6	1,807,355	20.3	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1	12,431		11,522		12,206	0.1	
(2) 無形固定資産		12,527		6,783		11,264	0.1	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		—		719,516		—		
2 関係会社株式		8,178,088		6,155,503		5,980,671		
3 その他の関係会社 所有価証券		311,420		86,920		311,180		
4 関係会社長期貸 付金		—		452,357		454,857		
5 その他		780,341		189,010		340,373		
貸倒引当金		△45,607		△42,873		△44,716		
投資その他の資産 合計		9,224,243		7,560,434		7,042,365	79.0	
固定資産合計		9,249,201	75.7	7,578,740	88.9	7,065,837	79.2	
III 繰延資産		73,841	0.6	46,617	0.5	48,172	0.5	
資産合計		12,226,107	100.0	8,525,013	100.0	8,921,364	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 その他		67,671		43,884		34,796		
流動負債合計		67,671	0.5	43,884	0.5	34,796	0.4	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		107,043		—		106,944		
2 その他		—		72,848		72,848		
固定負債合計		107,043	0.9	72,848	0.9	179,793	2.0	
負債合計		174,715	1.4	116,733	1.4	214,589	2.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		5,292,238	43.3	6,062,518	71.1	5,292,518	59.3	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		4,262,916		1,081,589		4,263,186		
(2) その他資本剰余金		2,072,688		4,631,426		2,072,688		
資本剰余金合計		6,335,604	51.8	5,713,015	67.0	6,335,874	71.0	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		482,116		△3,367,489		△2,566,127		
利益剰余金合計		482,116	3.9	△3,367,489	△39.5	△2,566,127	△28.8	
4 自己株式		△68,481	△0.5	△155	△0.0	△138,478	△1.5	
株主資本合計		12,041,478	98.5	8,407,888	98.6	8,923,786	100.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		△17,606		△9,176		△240,531		
評価・換算差額等合計		△17,606	△0.1	△9,176	△0.1	△240,531	△2.7	
III 新株予約権		27,520	0.2	9,568	0.1	23,520	0.3	
純資産合計		12,051,391	98.6	8,408,280	98.6	8,706,775	97.6	
負債純資産合計		12,226,107	100.0	8,525,013	100.0	8,921,364	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益			30,920 100.0		67,311 100.0		83,838 100.0
II 営業費用	※1 ※2		411,196 1329.9		245,206 364.3		1,007,631 1201.9
営業損失			380,276 △1229.9		177,894 △264.3		923,793 △1101.9
III 営業外収益	※3		21,021 68.0		12,649 18.8		28,728 34.3
IV 営業外費用	※4		28,446 92.0		28,598 42.5		58,669 70.0
経常損失			387,701 △1253.9		193,842 △288.0		953,733 △1137.6
V 特別利益	※5		— —		15,000 22.3		4,000 4.8
VI 特別損失	※6		53,347 172.5		3,185,731 4732.8		2,518,235 3003.7
税引前中間(当期) 純損失			441,048 △1426.4		3,364,574 △4998.5		3,467,968 △4136.5
法人税、住民税及び 事業税			△17,468 △56.5		2,914 4.3		3,856 4.6
中間(当期)純損失			423,580 △1369.9		3,367,489 △5002.8		3,471,825 △4141.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高 (千円)	5,278,360	4,249,079	1,994,077	905,697	△101,477	12,325,736
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	13,878	13,837				27,715
中間純損失				△423,580		△423,580
自己株式の取得					△191	△191
自己株式の処分			78,611		33,188	111,799
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	13,878	13,837	78,611	△423,580	32,996	△284,258
平成18年8月31日残高 (千円)	5,292,238	4,262,916	2,072,688	482,116	△68,481	12,041,478

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日残高 (千円)	861,140	861,140	27,520	13,214,396
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				27,715
中間純損失				△423,580
自己株式の取得				△191
自己株式の処分				111,799
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△878,746	△878,746		△878,746
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△878,746	△878,746	—	△1,163,004
平成18年8月31日残高 (千円)	△17,606	△17,606	27,520	12,051,391

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高 (千円)	5,292,518	4,263,186	2,072,688	△2,566,127	△138,478	8,923,786
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	770,000	770,000				1,540,000
中間純損失				△3,367,489		△3,367,489
自己株式の取得					△52	△52
企業結合による増加		1,048,403	124,865		138,374	1,311,643
準備金から資本金又は剰余金への振替		△5,000,000	2,433,872	2,566,127		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	770,000	△3,181,596	2,558,737	△801,361	138,322	△515,897
平成19年8月31日残高 (千円)	6,062,518	1,081,589	4,631,426	△3,367,489	△155	8,407,888

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日残高 (千円)	△240,531	△240,531	23,520	8,706,775
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,540,000
中間純損失				△3,367,489
自己株式の取得				△52
企業結合による増加				1,311,643
準備金から資本金又は剰余金への振替				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	231,354	231,354	△13,951	217,402
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	231,354	231,354	△13,951	△298,495
平成19年8月31日残高 (千円)	△9,176	△9,176	9,568	8,408,280

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	その他利益 剰余金		
				繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日残高 (千円)	5,278,360	4,249,079	1,994,077	905,697	△101,477	12,325,736
事業年度中の変動額						
新株の発行	14,158	14,107				28,265
当期純損失				△3,471,825		△3,471,825
自己株式の取得					△70,188	△70,188
自己株式の処分			78,611		33,188	111,799
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,158	14,107	78,611	△3,471,825	△37,000	△3,401,949
平成19年2月28日残高 (千円)	5,292,518	4,263,186	2,072,688	△2,566,127	△138,478	8,923,786

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日残高 (千円)	861,140	861,140	27,520	13,214,396
事業年度中の変動額				
新株の発行				28,265
当期純損失				△3,471,825
自己株式の取得				△70,188
自己株式の処分				111,799
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	△1,101,671	△1,101,671	△4,000	△1,105,671
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,101,671	△1,101,671	△4,000	△4,507,621
平成19年2月28日残高 (千円)	△240,531	△240,531	23,520	8,706,775

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （有価証券の保有目的の変更） 平成18年8月31日開催の取締役会において、資金運用方針の変更により有価証券の短期的な売買（トレーディング取引）を行わないことを決議したことに伴い、従来、売買目的有価証券として保有しておりました株式1,022,730千円について当中間会計期間末より保有目的を変更し、その他有価証券としております。当該保有目的の変更の結果、有価証券（流動資産）が1,022,730千円減少し、営業投資有価証券（流動資産）が同額増加しております。</p> <p>③ 投資事業組合出資金等の会計処理 投資事業組合等を当社及び関係会社が管理・運営する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上し、他社が管理・運営する場合は、当該組合等の純資産及び純損益を当社の持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 （有価証券の保有目的の変更） 平成18年8月31日開催の取締役会において、資金運用方針の変更により有価証券の短期的な売買（トレーディング取引）を行わないことを決議したことに伴い、従来、売買目的有価証券として保有しておりました株式1,022,730千円について保有目的を変更し、その他有価証券としております。当該保有目的の変更の結果、有価証券（流動資産）が1,022,730千円減少し、営業投資有価証券（流動資産）が同額増加しております。</p> <p>④ 投資事業組合出資金等の会計処理 投資事業組合等を当社及び関係会社が管理・運営する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上し、他社が管理・運営する場合は、当該組合等の純資産及び純損益を当社の持分割合に応じて計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>なお、関係会社が管理・運営する投資事業組合に対する出資のうち、関係会社の持分割合が過半数を超える投資事業組合が1ファンドございましたが、当中間会計期間において解散いたしました。</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物付属設備を含む) 定額法</p> <p>b その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費</p> <p>株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。なお、前事業年度に計上していた「新株発行費」は、「株式交付費」に振り替え、3年間で均等償却しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物付属設備を含む)</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費</p> <p>株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>なお、関係会社が管理・運営する投資事業組合に対する出資のうち、関係会社の持分割合が過半数を超える投資事業組合が1ファンドございましたが、当事業年度において解散いたしました。</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物付属設備を含む) 定額法</p> <p>b その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費</p> <p>株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。なお、前事業年度に計上していた「新株発行費」は、「株式交付費」に振り替え、3年間で均等償却しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示することに変更しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収の可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,023,871千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>(固定資産の減価償却費の方法) 当中間会計期間から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,683,255千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を行っております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「長期差入保証金」(当中間会計期間62,963千円)については、資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」として表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間311,420千円)については、総資産額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>また従来、その他有価証券を「営業投資有価証券」に表示しておりましたが、平成19年4月25日開催の当社取締役会において投資事業からの撤退を決議したことに伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「関係会社長期貸付金」(前中間連結会計期間457,357千円)については、総資産額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,641千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,420千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,071千円
※2 _____	※2 (債務保証) 子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 (株)ジャクスタポーズ 54,440千円	※2 (債務保証) 子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 (株)ジャクスタポーズ 66,110千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 営業費用には、売買目的有価証券運用損が、207,813千円(うち評価損207,813千円)含まれております。	※1 _____	※1 営業費用には、売買目的有価証券運用損が、207,813千円(うち評価損207,813千円)及び、営業投資有価証券の運用損396,079千円(うち評価損313,880千円)が含まれております。
※2 減価償却実施額 有形固定資産 3,052千円 無形固定資産 1,330千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 1,349千円 無形固定資産 1,460千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 3,892千円 無形固定資産 2,952千円
※3 営業外収益の主要項目 受取利息 16,719千円 為替差益 2,279千円	※3 営業外収益の主要項目 受取利息 9,535千円	※3 営業外収益の主要項目 受取利息 24,984千円
※4 営業外費用の主要項目 株式交付費償却 25,598千円	※4 営業外費用の主要項目 株式交付費償却 26,470千円	※4 営業外費用の主要項目 株式交付費償却 51,334千円
※5 _____	※5 特別利益の主要項目 新株予約権戻入益 15,000千円	※5 _____
※6 特別損失の主要項目 関係会社再編損失 18,355千円 事業所移転損失 東京本社移転費用 31,758千円	※6 特別損失の主要項目 子会社株式評価損 2,739,955千円	※6 特別損失の主要項目 関係会社再編損失 18,355千円 関係会社株式評価損 2,464,773千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,506,528	900	492,075	1,015,353

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式会社ジャクスタポーズとの株式交換による減少 492,075株

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,663,053	750	1,661,808	1,995

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 750株

減少数の内訳は、次の通りであります。

グローバル・ファンデックス株式会社との株式交換による減少 1,661,808株

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,506,528	648,600	492,075	1,663,053

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,600株

市場からの買付による増加 646,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式会社ジャクスタポーズとの株式交換による減少 492,075株

## 6. その他

該当事項はありません。